

NPO法人 長野都市経営研究所

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0834 長野市大字鶴賀御所町1289-1 丸本ビル2F TEL 026-235-7911 FAX 026-235-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail: nupri@nupri.or.jp

第16回 NUPRI 定時総会開催

「スポーツ」を核に、長野の元気を応援。

明るく活気ある地域づくりを！

去る6月18日（金）、第16回NUPRI定時総会がホテル国際21にて会員103社のうち77社（うち委任状37）の出席により開催されました。

市川理事長の挨拶、議長・議事録署名人の選任に続き、平成21年度の事業・決算報告ならびに平成22年度事業・予算計画が藤牧専務理事より上程され、各議案とも満場の承認を得ました。政治経済の不安定な動向、新幹線延伸を控え懸案の多い状況等、まち

づくりを取り巻く複雑な環境を背景に、NUPRIの役割と活動を改めて見直す総会となりました。

また、議事に続き、ジャーナリスト・高野孟氏の講演会および懇親会が開催されました。与野党をめぐる最新の情報や、地方の行政・経済活性化に関する提言を受け、会員それぞれに思いをめぐらす機会となったようです。

※なお講演内容を抜粋し、次ページ以降に採録しています。

市川理事長 挨拶

昨年は善光寺御開帳を機に、NUPRIとしても地域活性化に貢献しようと、初の試みである『NUPRI寄席』を開催しました。これは300人を超す観客を集め、一定の成果を得ましたが、長期的な地域活性化につな

げていくには至らず、課題の大きさを実感しています。

また「スポーツによるまちづくり」をテーマに、皆さんの協力をいただきながら、サッカー・AC長野パルセイロの支援を続けてまいりました。昨年度は残念ながらJFL昇格を果たせずじまいに終わりましたが、このチームの成長が必ずや地域の活性化を促すと信じ、今後も地道な支援を続けてまいります。

一方、NUPRI事務局オフィスを会場に月1回開催中の『わいがやサロン』は、会員外への拡がりを見せており、活性化への足がかりになると実感する次第です。

私は先頃、視察に訪れた三島市で美しい湧水路の散策を楽しみましたが、その湧水の美化、散策路の整備には、実に30年以上の年月がかかっていると聞き、まちづくりが一朝一

夕に成るものではないことを改めて思い知りました。私たちの活動も長い目で地域活性化に取り組んでいく姿勢と辛抱が必要と感じます。時代を反映し、会員減少等、多くの課題を抱えてはおりますが、地域のために努力すべく、今後も皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

平成21年度事業報告

平成21年度は善光寺御開帳への対応でスタートを切り、秋の長野市長選では総力を結集して存在感をアピール。またスポーツを核としたまちづくり支援をはじめとし、4研究部会2特別委員会それぞれの活動により、市街地のにぎわい創出や、中山間地の新産業創出、新幹線延伸問題への対応等に取り組んで



きました。また、会員減少への対応や、会員企業への訪問取材等ならびに「わいがやサロン」充実を通じ、NUPRI自身の活性化にも注力してきました。

なお中心市街地活性化特別委員会はトイゴ駐車場、セントラル・スクウェア駐車場の活用具体化に關して一定の役割を果たしたと考え、委員会の活動に一区切りをつけることを決定しました。

平成22年度事業計画

【NUPRIの活動方針】

この2年間、メインテーマとしてきた「スポーツで切り拓く長野の未来」を、今年も大きなテーマとし、引き続きAC長野パルセイロ等の支援を行います。

さらにNUPRI設立の理念である「住みよい元気な街づくり」の具現化に向け、長期的展望に立った息の長い活動を続けてまいります。「設立理念を堅持し、以て明るく元気よく」活動を展開してまいりますと考えますので、皆様のご協力、ご支援をお願いいたします。

【「わいがやサロン」〈岩野彰座長〉の活動】

昨年度「食」をテーマに掲げ、生産から消費の各プロセスに關し、こだわりを持って取り組んでおられる方々を講師に迎え、お話をうかがってきました。奥深いジャンルであり、アプローチを重ねて取り組んでいく余地は十分にあると考え、今年度もこの路線で展開していきます。

ユニークな取り組み・活動をしている人や団体をご存知の方は事務局にご紹介ください。

【平成22年度研究部会と特別委員会】

1 新産業創出研究部会

〈竹内伊吉部会長〉

産学共同研究による新産業創出の手法を念頭に、中山間地農業を、団塊世代の余暇増大に対応した滞在型観光の切り口や、「体験」「安全・安心」「環境」といった視点からとらえて施策を展開します。去る5月26日には長野市長への提言も発しています。

また、具体的な施策である「採れたて野菜市」「りんこの木のオーナー制度」「自然農法の研究・啓蒙」についても、今までの実績を踏まえながら引き続き継続・拡充を図っていきます。

2 スポーツ・街づくり研究部会（スポ街）

〈鷺澤幸一部会長〉

AC長野パルセイロのJFL・Jリーグ昇格実現に向け、地域ぐるみで立ち上げた「ホームタウン長野推進協議会」の横断的取り組みにより、ホームゲームでの盛り上げを図るとともに、レディースチームの支援にも力を入れます。

特に今年度はFIFAワールドカップ開催の年にあたり、近在ファンのために長野市民会館でパブリックビューイングも企画しました（6/14・25・29に実施）。

また青少年サポーターの育成と地域との連携にも引き続き注力していきます。

3 Strategy 2014 研究部会（ストラテジーニイ）

〈夏目潔部会長〉

〈夏目潔部会長〉

2014年度の新幹線延伸の影響は、プラスよりマイナスの材料が多いのでは、と危惧する声が出ています。冷静に見て、長野にとってこの問題は大変厳しいファクターが多く存在することを認

識する必要があるのではないのでしょうか。

長野の持つ魅力を増大させることを急務と考え、限られた時間の中、早急に調査、研究、施策を進めてまいります。会員各位の積極的な関わりを期待します。

4 TMO特別委員会

〈夏目潔委員長〉

株式会社まちづくり長野は、もんぜんぶら座のTOMATO食品館・ばていお大門・共通駐車場の事業運営について、NUPRIとしてその一翼を担っています。

それぞれの事業活性化と集客のため、情報発信や利便性向上に今後も注力していく所存です。また、起業家インキュベーション施設事業も重要なファクターとしてとらえ、条件設定の見直し等を含め、人材の発掘に努めていきます。

5 長野のまちづくりを考える委員会

〈竜野泰一委員長〉

中心市街地活性化特別委員会が一定の役割を終え、発展的解散をしたのを受け、新たに「長野らしさ」を検討する委員会として新設されました。

市内のまちづくりを考える多くの市民グループが一堂に会し、意見を交わす場を提供し、「まちの記憶」を探るところから、「長野らしさ」を感じるまちづくりを考えていきます。



「21世紀・地域社会のあり方」

講師 高野 孟 氏たかの はじめ（ジャーナリスト／情報誌『インサイダー』編集長）

総会に続き、ジャーナリスト・高野孟さんの講演会が開催されました。首相交代直後、参議院議員選挙の公示が目前というタイミングでの講演会とあって、現在の政治動向に関する内容を中心に、地方の姿勢、取り組みへの興味深い提言がなされました。会場にはNUPRI会員に加え一般の聴講者を含む約300人が集まり、タイムリーな話題と、辛口でロジカルな論評、提言に、熱心に耳を傾けていました。

なお、今回は講演をUstream（ユーストリーム）という動画共有サービスを使い、インターネットを通じて生中継および6月末まで録画配信する新しい試みも実施。ご参加いただけない会員の皆様にも聴講いただけるようにしました。

※記載内容は、6月18日に行われた約1時間30分の講演の中から一部を編集部が抜粋、要約したものです。



参院選直前、政権交代の意味とは

参議院議員選挙を前に思わぬタイミングで政権が代わり、皆さんも心中、不安と期待とが複雑に交錯している状況ではないかと思えます。

小沢さんも鳩山さんも辞める必要はなかったというのが、私の持論です。やましいことがないのなら、2人とも黙っていないで正面から立ち向かい、記者会見でも開いて、すべての質問を何時間でも受け付け、何の疑いの余地もないところまで説明し抜いてしまえば、何度も書いたり言ったりしてきました。しかし、そうはならず、結局、選挙を目前にして鳩山さんは辞任しました。理由は「政治とカネの問題」と「普天間」の2つということでしたが、側近の方に聞くと政治とカネの問題でマスコミに追い立てられるのがホトホト嫌になり、全部いっぺ



んにクリアにしちゃおうと思ったことが辞任理由の8割方を占めているだろうということでした。普天間も確かに悩ましい問題ですが、こちらは見直しも含めてまだ頑張る気でいたようです。

また、鳩山さんと小沢さんが同時に辞める、いわゆる「ダブル辞任」となったのはどちらの仕掛けか、まだ週刊誌などで議論が続いていますね。どっちなのかはわかりませんが、まあ、どっちでもいい。参院選を前にした厳しい状況の中で、辞めるなら2人一緒だと、両方で思ったのかもしれない。だから話がポンポンと転がり、急転直下のダブル辞任となったのではないかと思います。

ただ小沢さんにとって大きな誤算だったのは、菅さんが間髪を入れずに動き出し、小沢さんの意向と関係なく仙谷官房長官、枝野幹事長という自分の政権の骨格を決めて人事を進めてしまったということですね。



菅新政権の性格

菅総理、仙谷官房長官、枝野幹事長という新政権の骨格はなかなか悪くないと、私は思っています。

民主党として小沢さんの力を今後ともまだ活用していかねばならないのは言うまでもありませんが、あまりにも大きな権限を握って黒雲のように党に押し掛かっている状態はよろしくない。今回、小沢さんの影響力が削がれた新しい政権の骨格によって、民主党らしいカラーを次第に出していくことになるんじゃないかと思っています。

特に今回、菅さんが仙谷さんについて「官房長官には煙たい存在をあえて据える」という意味のことを言ったのは、正しい考えだと思います。

鳩山政権では、忠実で使い勝手のよかった秘書役をそのまま官房長官に据えたことが、政権がバラバラになる最大の原因となりました。一方、菅さんは自分より格上か、同格でも激しい論争を何度もやったことがあるような、まさに自分にとって煙たい存在をあえて官房長官に据える大人の人事を行いました。

そして枝野幹事長は、「仙谷・枝野兄弟」と呼ばれる

ような存在です。政府と与党の間に非常に緊密な関係ができるわけです。さらに、この仙谷・枝野兄弟を兄と慕うのが連舫議員です。

ちなみに、民主党内の「グループ」というのがしばしば話題になりますが、あれは自民党の「派閥」とは全く違います。民主党に優れた人材＝中堅の若手が揃っている点は自民党も羨むのですが、彼らが一番信頼を寄せている人物が仙谷さんなのです。つまり中堅若手が積極的に仕事をする環境が、今回一挙に整ったということです。彼らが政策面でも力を発揮するようになると、なかなかおもしろい政権になっていくのではないかと私は思っています。

事業仕分けに何を見るか

さて、その連舫議員が担当したのが「事業仕分け」です。マスコミは予算を探し出す部分ばかりを取り上げましたが、実質は、過去100年の官僚主導体制の下で、この国のシステムの周りに苔のように張り付いて、実質を覆い隠している「中抜き」の仕組みを白日の下にさらして打破し、新たに先進国の構造に変えていくための準備段階と見るべきでしょう。

昨年の秋の事業仕分けの中で話題になりましたが、子供に本を読んで聞かせる「21世紀子ども財団」でしたが、枝野さんや連舫さんが厳しく指摘すると、財団のちよつと上品なおば様が「私にも言わせてください！」と叫ぶというところでブチッと終わる報道ですが、そこだけ見ると、ワケのわからん民主党の若造が、ああいう品のいい仕事をやってる人を虐めてなんなんだ！となるわけですが、あれは違うんですね。

子供に本を読んで聞かせるのは結構な話ですから、その事業はおそらく予算がつく。ところが、その予算の受け皿として、文部科学省がOBの天下りを配した財団を作って待っているわけです。予算はまずその財団に下り、OBの人たちの給料、年俸が中抜きされる。彼らは業務

を47都道府県に配分するという、私に言わせたら1日でも1年分が終わるんじゃないかと思うような仕事をやっている。で、各都道府県には下級文部官僚と地方教育官僚が天下っている組織があつて、そこでまたその食い扶持が中抜きされる。そうして残った分だけが、やつと子供たちのところへ届くわけです。

こういうことが、実はこの国の予算配分のシステムの周りに身動きの取れないような仕組みとして現存し、本当に有効に使われるものはその一部に過ぎないという構造になっているわけです。「事業仕分け」とは、我々の貴重な税金が、目に見えないところで、本来の目的でない裏へ裏へと回っていつてしまう事態を構造的に変えていこうということだと、理解する必要がありますでしょう。天下りのいる財団とか独立行政法人とかは4千も5千もあるわけですから、まだそのごく一部のフタがやつと開いたに過ぎません。

直接、税金の中抜きということだけではなく、その逆のケースもあります。例えば私は千葉県の中の山の中に住んでいるものですから、どこかへ出かけるとなるとアクアラインを通じて羽田空港へ行ったり、品川駅前に車を置いたりするわけですが、先日熊本へ行つ



た折、羽田空港の駐車場に2日間車を置いたら実に8千円かかりました。空港の駐車場は日本で最も高いのですが、その運営は、全職員が国交省OBといった団体がを行っています。税金の横取りではありませんが、私たちの財布から官僚OBの皆さんを養うために普通の常識の2倍、3倍の駐車代金を払わされているということですね。こうした中抜きシステムで、国民のどれくらい財産が無駄に使われているかについての学術的な研究もあります。

例えば埼玉県志木市で市長をやっておられた穂坂邦夫さんが、地域自立政策研究所というNPOを作られて盛んに活動しておられます。事業仕分けの手法で、志木の事例を丹念にトレースし、その積み上げで国家予算がどれだけ無駄に使われているかを算出した最近の著作によると、その額は23兆円にのぼっていました。また、1996年に当時立教大学、今はN.T.Tデータ経営研究所所長のエコノミスト・斎藤精一郎さんが行った研究では30兆円と出ていました。

私は、日本国民は働き者で、富・価値を生み出す能力がおそらく世界で一番高いと思っています。この国民がこれだけまじめに働き、相当まじめに納税もして、この国を運営できる費用が出ないなんてことがあるわけないんです。日本で出ないくらいだったら世界中どこだってやっていけないだろうと思うくらいです。にもかかわらずほとんど足りなくなっていくっていうのは、どこかに穴が空いているからじゃないのかと、私は前から素朴にそう思っていたんですが、やはり、という思いでした。

地域主権の本質とは

事業仕分けによってそれだけの無駄が全部排除されるのかというと、これはなかなかできることではありません。では、民主党政権は何をしようとしているのか。私の想定では、明治以来の官僚主導体制、その基盤となっ

ている中央集権国家のシステム、その中枢である財務省による財政の中央集権のシステムをブチ壊そうとしていると思います。

小沢さん、鳩山さんは、民主党の役割を「平成維新」と位置づけました。100年前の大政奉還は徳川家から天皇家に対する大政奉還であつたけれども、今度の大政奉還は官僚から国民への大政奉還であるとなりましたが、まさに民主党の時代認識は、ここに端的に現れていると思います。

発展途上国だった100年間が終わった日本にとつての大きな課題は、成熟先進国にふさわしい物事の決定のシステム、お金の配分のシステムをどう作り出していくかにあります。経済はそこまでの規模に達しているのに、国の運営のシステムは今までの官僚主導体制のままという矛盾が、今も激化しているのです。これを転換させ、新しい国家像を求めていく必要があるということですね。100年目の大転換という仕事は、過去の100年の一部であつた自民党政治では担いきれません。

新政権は3年後に衆参ダブル選挙という大勝負を迎えることになるでしょう。その際、鍵となるのが、前回

の衆議院議員選挙のマニフェストの5本柱のひとつに入っている「地域主権国家」です。ちょっと馴染みにくい言葉ですが、これこそ、この政権のもっとも大きな使命でありテーマであろうと、私は思っています。

「地域主権」という言葉は公明党も使い、「地域主権型の道州制」と言っていますが、自民党はこれは使いません。自民党は「地方分権」「道州制」とは言いますが、「地域主権」とは言いません。似たようなものと皆さん思っておられるかもしれませんが、自民党的地方分権というのは中央集権が続く下で、もう少し地方にも分けてあげましょうという考え方です。そして、自民党が道州制に力点を置くのは、国の機能を道州という一段下のところに分け与えていく方が中央集権体制が維持しやすい。つまり、地方分権のムードを持たせながら、実はやっぱり中央とその分身である道州が大きな権限を持っているという考え方です。

「地域主権」とは、末端となる基礎自治体の権限と財源を大きくすること。できるだけ住民に近いところで、住民自身が自己決定をして地域を作っていくことを根本に据える国のあり方を意味しています。具体的には「補完性の原理」ということになります。一言で言うと、「一番下が決まることが、上で決定しきれないこと、やりきれないことについてその一段上がそれを補完する」という原理ですね。

鳩山さんの表現を使いますと、個人ができることは個人で、個人ができないことは家庭で、家庭でできないことは地域で、地域でできないことに関し、初めて行政が出てくるわけです。地方の行政でできないことは国の行政で、国でやりきれないことはEUのような広域地域共同体に委ねる。これが成熟社会というものを動かしていくために必要な社会の編成の原理であると、EU形成のプロセスの中で確立されてきた考え方でありますけれども、やはり日本も成熟社会、市民社会と呼ばれるにふさわしい運営をしていくためには、そのような大きな大逆転というものが行われなければならないと考えます。



明治以来100年の官僚主導体制が何であるかと言え、我々の方から見れば「お上がすべて取り仕切ってくださる」「お上はきつと上手にやってくださるはずだ」と、お上にお任せする仕組みでした。お上もまた、「下々の者は黙って税金を納めりゃいい。国の先行きを考えた、世界のことを見渡したり、どういう予算を組んで何をどこにどう作っていかかというのはお上が全部考えることなんだから、お前らは黙って働け。税金だけ納めろ」と、そう言っているような100年間だったわけですね。そうした中で、先ほどからお話ししてきたような、中抜きと既得権益のシステムができてしまいがつてしまいい、しかもそれが国民の目から見えていないという構造に成り下がったということです。

3年後、10年後の日本を見据えて

さてそうすると、これからは簡単に言う「下々の者の時代」ということになります。「お上にお任せ」というシステムを時間をかけて解体していきつつ、下々が自分たちで物事を決定し、お金の配分もすべて決めていくための考え方とシステムを作っていくかなきゃいけない。「地域主権」という言葉には、そこまで含まれているのです。

また、地域主権国家というのは、実は最大の財政再建策であり、また経済活性化策でもあるのです。先ほどの穂坂さんの計算では23兆、斎藤さんの計算では30兆という額が、年々直接国民のためにならずにどこかに消えてしまっている。このお金を全部活かすければ増税をすることもなし、国民の負担をこれ以上増やして無理やり高度な福祉社会を作ることもないわけです。

こうした積み重ねの3年後、2013年



7月に次の参議院議員選挙がやってきて、9月には衆議院の任期が訪れます。このダブル選挙で民主党が国民の同意を取り付けられるならば、100年分の澱を壊しながら次の100年を考えて新しい国家像を作り出していき、とてつもない作業が待っている。どんなに短く考えても10年、いやもっとかかるのかもしれない。そして、最後の総仕上げは憲法改正になるのでしょうか。そこまで行った時、この政権はその使命を果たして終わるのだと思います。

今後、地域主権国家への転換の流れが進み、その後10

年間かけて、自民党が過去のしがらみからきれいさっぱり抜け出した新しい時代の保守政党として蘇ってきたら、そこから日本の本当の二大政党制が始まるのかなと思っています。

もちろん私は、民主党を支持しようと言っているわけではありません。大きな政治の方向の流れと、その中で自分たちに求められるものが一体何なのかを、目先ではなく3年後ぐらいに焦点を当てて、腹を決めて考えなくてはならない。今、日本はそういう時期に来ているのではないかという問題を提起させていただきました。

講師プロフィール

高野 孟 (たかのはじめ)

1944 (昭和19)年 東京都生まれ。

1968年 早稲田大学文学部西洋哲学科卒。通信社、広告会社を経て、
1975年 フリージャーナリストになると同時に情報誌『インサイダー』の創刊に参加。

1980年 株式会社インサイダーを設立、代表兼編集長に就任。

1994年 株式会社ウェブキャスターを設立、インターネットによるオンライン週刊誌『当方万華鏡』の編集・執筆に従事。

2002年 早稲田大学客員教授就任、「大隈塾」を担当。

2007年 サイバー大学客員教授

2008年 京都造形大学芸術大学客員教授を兼任。

ブログサイト『THE JOURNAL』を創設。

気鋭のジャーナリストとしてTV・雑誌等のメディアを通じ多方面で活躍。政治・経済・社会等の諸問題の本質を的確に捉え、歯に衣着せぬ提言には定評がある。

主な著作 『地球市民革命』(1992年 学研)
『最新世界地図の読み方』(1999年 講談社)
『滅びゆくアメリカ帝国』(2006年 にんげん出版)
『知らなきゃヤバイ! 民主党~新経済戦略の光と影』
(2009年 日刊工業新聞社)

主な出演 TV朝日「朝まで生テレビ!」最終金曜日25時~
TV朝日「たけしのTVタックル」月曜日21時~